

原子力と今後のまちづくり

＝東海村第6次総合計画における位置付けから＝



令和3年7月23日

東海村 産業部 産業政策課



村内の原子力関係事業所について

計11事業所！

東海村の原子力

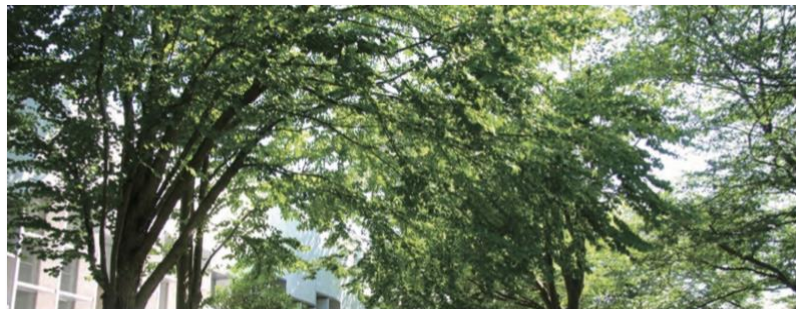


東海村

- ・原子力安全協定等の締結**主要3事業所**
※JAEA(原科研及び核燃サイクル機構), 日本原子力発電
- ・原子力災害対策特別措置法対象事業所
(**主要3事業所を除く**)**5事業所**
※三菱原子燃料, 原子燃料工業, ニュークリア・デベロップメント,
東京大学大学院工学系研究科原子力専攻,
核物質管理センター-東海保障措置センター
- ・**その他3事業所**
※積水メディカル, JCO, 日本照射サービス

上記に加え、最先端科学(サイエンス)の集積も
東海村の大きな特性・魅力のひとつ！

東海村第6次総合計画(2020-2024)における位置づけ



「輝くSONZAI つながるTOKAI」
～共に生き 共に育つ しなやかで活力あるまち～
東海村第6次総合計画【令和2～6年度(2020～2024年度)】



対象期間

令和2年度～令和6年度



政策2-3

足腰の強い産業を育成・創造し、魅力と活力にあふれたまちをつくる

2-3-1 産学官の連携による科学技術の進展と産業創出による地域活性化

最先端科学が集積する東海村の特性を生かしたまちづくりを進めるため、産学官の連携による科学技術の進展を推進するとともに、科学技術を活用した新たな産業の創出に取り組む事業者を支援し、最先端の科学技術と連携した産業づくりの後押しにより、地域の活性化を図ります。

また、最先端科学を村の魅力のひとつとするため、科学や研究者を身近に感じる機会を提供するほか、子どもたちに最先端科学などを学ぶ機会・触れる機会を提供し、科学への探求心を育むことで、次世代に、科学技術の進展に貢献する人財育成につなげます。



東海村まち・ひと・しごと創生総合戦略【第2期】

東海村

まち・ひと・しごと

創生総合戦略

【第2期】2020-2024



対象期間

令和2年度～令和6年度



- 【まち】1. 自家用車がなくても「移動（生活）できる」まちづくり【先行プロジェクト】
※先行プロジェクトとして位置付け、2. 健康づくりや3. 地域づくりや人材育成の各プロジェクトに関連付ける。
2. 健康づくりとスポーツがリンクする「元気な」まちづくり
- 【ひと】3. 地域の「未来を担う人材」の掘り起こしと育成
- 【しごと】4. 産学官の連携による「新たな科学技術を活かした」新産業の創出と働く場の確保
5. 「子育てと仕事の両立」を支える仕組みづくり

4. 産学官の連携による「新たな科学技術を活かした」新産業の創出と働く場の確保

最先端の原子力科学が集積する東海村らしさを活かしたまちづくりを進めるため、村内に事業所等を有する国等の研究機関と村内事業者との連携による新たな産業の創出に向けた取り組みを支援し、地域の活性化を図ります。

なお、村の基幹産業である原子力産業を下支えしている、原子力関連企業の人材育成や確保についても、引き続き原子力人材育成確保協議会などの関係機関とともに取組みます。



東海村イノベーション創出支援補助金

R3年度イノベーション創出支援補助金 (先進科学技術による産業振興推進事業)

新たな製品や
技術の開発を補助します

東海村内の企業の
みなさん!!

3種類の補助制度をご用意しました! どうぞご利用ください!!



(1) 新産業創出事業

補助対象者が村内に事業所等を有する国等の研究機関と連携し、当該研究機関が持つ研究成果を活用して新たな製品又は技術を開発することにより、新たな産業の創出を目指す事業

補助額 最大200万円



(2) 製品開発等事業

補助事業者自らが先端技術を活用し、又は設備投資を行うことにより、新たな製品の開発又は高付加価値化を目指す事業

補助額 最大100万円



(3) 生産性向上事業

補助事業者自らが先端技術を活用し、又は設備投資を行うことにより、生産性の向上を目指す事業

補助額 最大100万円

目的とねらい

R1.4月～施行

●村内に事業所等を有する国等の研究機関と連携し、その研究成果を活用して新たな製品や技術の開発を行う者に対して、村が研究開発費や調査費等を支援することで、開発を行いやすい環境を整備し、新たな産業の創出や地域産業の振興を推進することを目指す。



1 新産業創出事業(最大200万円)

●また、競争力のある中小企業の育成を目的に、新たな製品の開発や高付加価値化、生産性の向上に取り組むための支援を行う。



2 製品開発等事業(最大100万円)

3 生産性向上事業(最大100万円)

産学官連携による原子力産業育成支援事業

原子力関連企業-教育機関-東海村が連携し、
「人材」に関する課題解決に向けて取り組む！

原子力人材育成・確保協議会

H28.2月設立

原子力関連施設の安全管理・保守点検などを行う**地元の原子力関連企業9社，大学，東海村，大洗町，ハローワーク**など，**産学官が一体**となって課題解決に向けて取り組むため設立。

令和3年4月現在： 普通会员（企業）13社，特別会員（大学等）24団体

原子力人材育成・確保協議会の活動

・協議会活動の広報

地元大学・原子力関連企業採用実績大学や高専，
県内工業高校を中心に直接訪問し協議会の活動を広報。

R3.4月現在

原子力関連企業13社，7大学，茨城高専，専門学校，
県内高校11校，東海村，大洗町，日本原子力産業協会等，計37団体が加入。

東北大学

茨城大学工学部

早稲田大学共同原子力専攻

大学 長岡技術科学大学

東京都市大学

東海大学工学部原子力工学科

福島大学共生システム理工学類

高専 茨城工業高等専門学校

専門 国際情報工科自動車大学校

県立水戸工業高等学校

県立勝田工業高等学校

高校 県立東海高等学校

県立玉造工業高等学校

県立日立工業高等学校

県立下館工業高等学校

県立波崎高等学校

県立土浦工業高等学校

県立つくば工科高等学校

県立総和工業高等学校

県立常陸大宮高等学校

実際の取り組み内容

協議会インターンシップの開催

ほとんどの原子力関連企業は、放射性物質を取り扱う施設を持っていないことから、現場を体験できるインターンシップの開催が難しかった。

➡ 協議会全体でインターンシップを実施

協議会として積極的に魅力を発信

個々の企業での発信では機会も効果も乏しい。

➡ イベントなどに協議会として積極的に参加。
会員企業の多様な魅力を発信。
原子力産業への理解促進を図る。

実際の取組み内容

原子力人材育成・確保協議会で実施した事業

高校生	県内高校生向けインターンシップ
	保護者向け企業見学バスツアー
	高校進路指導室の先生方との交流会
	特別会員学校向け原子力セミナー

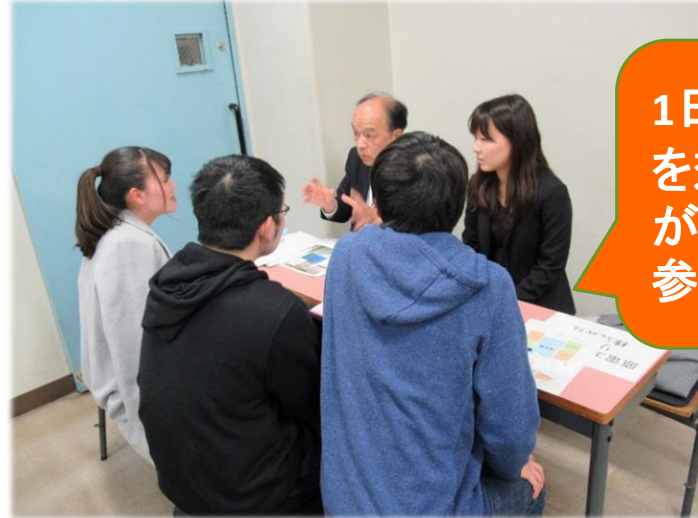
大学生	大学・高専生向けインターンシップ
	特別会員学校向け合同企業説明会

その他	東海村合同就職説明会・面接会
	(日本原子力産業協会主催)原子力産業セミナーの参加

・・・など



仕事のイメージがつかめてよかった！将来の参考にしたいと思う。



1日で複数社の説明を効率的に聞くことができ、企業選びの参考になった！



セキュリティの厳しさに驚かされた！

普段入ることのできない原子力関連施設の見学ができてよかった。

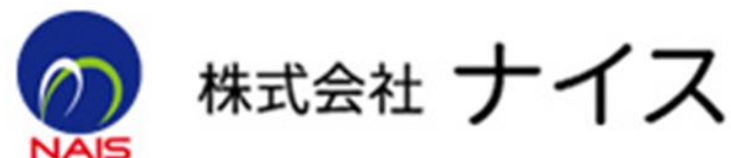
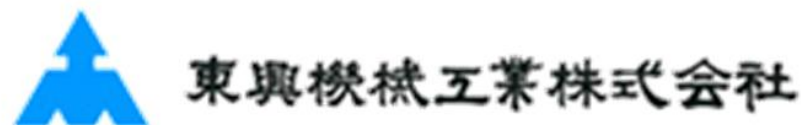


原子力産業について何も知らなかったが、直接話を聞き、よく理解できた！

地元の中企業の説明を聞ける機会がなかったが、各社が得意としていることなどが分かった。



株式会社E&Eテクノサービス



株式会社 NESI